

平成23年3月31日

会員各位

全日本プラスチック製品工業連合会 事務局

経済産業省より、下記情報を入手しましたのでご参考までに掲載します。

【製品の放射線測定と海外の放射線規制動向の情報について】

現在、福島第一原子力発電所からの放射線が懸念されるなか、各公的機関における測定データが発表され、海外にも情報が伝わっているところです。こうしたなか、風評の影響を回避するため、輸出品への放射線量に関する証明書等の発給依頼が各方面から出ており、JETROでは相談受付、各国の検査実施状況、書面要請状況の情報収集・公表を、日本商工会議所ではサイン証明を実施しております。

以下関連の機関のホームページ等をご覧ください。

- JETROのHP（諸外国の放射線規制動向等が地域・国別に参照出来ます。）

<http://www.jetro.go.jp/world/shinsai/>

- 分析機関の紹介（JETROホームページ）

http://www.jetro.go.jp/world/shinsai/20110318_11.html

- ・ (財) 日本分析センター（現在パンクしており、再開は4/4以降）
- ・ (財) 日本食品分析センター（食品）
- ・ (社) 日本海事検定協会（工業製品）
- ・ (財) 新日本検定協会（全般）
- ・ (一般社団)全日検（工業製品）
- ・ 太陽テクノロジーサーチ（全般）

- 日商資料（非放射能汚染に関する証明への対応）

<http://www.jcci.or.jp/region/tohokukantodaisinsai/2011/0328150527.html>

- ・ サイン証明の位置付けは、客観的にその内容が確認できる記述(検査機関発行の検査報告書等)に基づく宣誓書に対して、サインを行うもの。
- ・ 相手国によっては効力のない場合もある可能性あり。
- ・ 申請から発給までの期間は、最も時間がかかる東京商工会議所でも半日程度。